



厚生労働省静岡労働局発表
平成 27 年 11 月 27 日(金)

静岡労働局 職業安定部	
担	職業対策課長 池田 友久
	課長補佐 加子 勝巳
当	障害者雇用担当官 佐野 徹
	電話 054-271-9973

民間企業の実雇用率1.86%、達成企業割合49.4%

**3年連続で雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新
雇用障害者数が初めて1万人を超える。**

～平成 27 年6月1日現在、静岡県内の障害者雇用状況の集計結果～

静岡労働局では、障害者雇用促進法に基づいて、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は 2.0%）以上の障害者を雇うことを義務付けている事業主などから、毎年 6 月 1 日現在の身体障害者、知的障害者及び精神障害者の雇用状況について、報告を求めています。

このほど、平成27年6月1日現在における同報告を集計しましたので、その結果を公表します。

【集計結果の主なポイント】

- 1 <民間企業> 【法定雇用率 2.0%】
 - ・雇用障害者数 10,021.5人（対前年比 4.5%、434人増）
 - ・実雇用率 1.86%（対前年比 0.06ポイント増）《全国 1.88%》
 - ・法定雇用率達成企業割合 49.4%（対前年比 1.8ポイント増）《全国 47.2%》

- 2 <公的機関> *（ ）は前年の値
 - 県 【法定雇用率 2.3%】
 - ・雇用障害者数 184.0人（172.5人）、実雇用率 2.48%（2.33%）
 - 市町等 【法定雇用率 2.3%】
 - ・雇用障害者数 715.5人（681.0人）、実雇用率 2.37%（2.29%）
 - 教育委員会 【法定雇用率 2.2%】
 - ・雇用障害者数 421.0人（418.0人）、実雇用率 2.03%（2.02%）

- 3 <独立行政法人等> 【法定雇用率 2.3%】 *（ ）は前年の値
 - ・雇用障害者数 105.5人（84.0人）、実雇用率 2.25%（1.87%）

障害者雇用状況報告の集計結果（概要）

1 民間企業における雇用状況

（1）雇用されている障害者の数、実雇用率【第1表、第3表、第8表、第9表】

- ①民間企業（50人以上規模の企業：法定雇用率2.0%）に雇用されている障害者の数は10,021.5人で、前年より4.5%（434人）増加し、過去最高を更新した。
- ②雇業者のうち、身体障害者は6,627.5人（対前年比1.3%増）、知的障害者は2,766.5人（対前年比8.5%増）、精神障害者は627.5人（対前年比27.3%増）と、いずれも前年度より増加しており、特に精神障害者の増加幅が大きくなっている。
- ③実雇用率は、1.86%（前年は1.80%）と過去最高を記録し、法定雇用率達成企業の割合は、49.4%（前年は47.6%）と上昇した。

【参考】

- 実雇用率は全国平均1.88%を下回ったが、法定雇用率達成企業の割合は全国平均47.2%を上回った。
- 実雇用率の全国順位は31位、法定雇用率達成企業の割合は38位であった。

（2）産業別の状況【第2表、第4表】

- ①産業別にみると、雇用されている障害者の数は、「建設業」が199.0人、「製造業」が4,431.5人、「情報通信業」が128.5人、「運輸業」が534.5人、「卸・小売業」が1,239.5人、「金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業」が497.0人、「宿泊業、飲食サービス業」が214.5人、「生活関連サービス業、娯楽業」が329.5人、「教育、学習支援業」が72.0人、「医療、福祉」が1,551.0人、「複合サービス事業」が140.5人、「サービス業」が546.5人であった。
- ②産業別の実雇用率では、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.78%）、「医療、福祉」（2.32%）は、法定雇用率を上回っている。
- ③加えて、「製造業」（1.91%）は、民間企業全体の実雇用率1.86%を上回っている。

（3）企業規模別の状況【第5表、第6表】

- ①企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、50人以上100人未満規模企業で1,530.5人、100人以上300人未満で2,592.0人、300人以上500人未満で1,099.5人、500人以上1,000人未満で1,516.5人、1,000人以上で3,283.0人であった。
- ②実雇用率は、民間企業全体の実雇用率1.86%と比較すると、

→1,000人以上規模企業(2.08%)、500人以上1,000人未満(1.98%)については上回っている。

→300人以上500人未満規模企業(1.74%)、100人以上300人未満(1.73%)、50人以上100人未満(1.67%)については下回っている。

③法定雇用率達成企業の割合は、50人以上100人未満が46.4%、100人以上300人未満が54.8%、300人以上500人未満が43.8%、500人以上1,000人未満が46.1%、1,000人以上が50.9%であった。

(4) 法定雇用率未達成企業の状況【第7表】

①平成27年の法定雇用率未達成企業は1,331社。そのうち、不足数が0.5人または1人である企業(1人不足企業)が、71.2%(948社)と約7割を占めている。

②また、障害者を1人も雇用していない企業(0人雇用企業)が、未達成企業に占める割合は、62.3%(829社)となっている。

2 公的機関における在職状況

(1) 県の機関(法定雇用率2.3%)【第10表、第11表、第18表】

県の機関に在職している障害者の数は184.0人、実雇用率は2.48%であった。
全3機関全てが達成。

(2) 市町等の機関(法定雇用率2.3%)【第12表、第13表、第19表】

市町等の機関に在職している障害者の数は715.5人、実雇用率は2.37%であった。
44機関中、42機関が達成。

【未達成の市町等の機関】

小山町、掛川市・袋井市病院企業団

(3) 県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)【第14表、第15表、第20表】

県等の教育委員会に在職している障害者の数は421.0人、実雇用率は2.03%であった。

4機関中、1機関が達成。

【未達成の県等の教育委員会】

静岡県教育委員会、静岡市教育委員会、浜松市教育委員会

3 独立行政法人等における雇用状況

【第16表、第17表、第21表】

独立行政法人等（法定雇用率2.3%）に雇用されている障害者の数は105.5人、実雇用率は2.25%であった

6機関中4機関が達成。

【未達成の独立行政法人等】

国立大学法人静岡大学、国立大学法人浜松医科大学

4 今後の取り組み

静岡労働局、ハローワークでは、「障害者雇用促進法」に基づき、未達成企業に対し、雇入れ計画作成命令、雇入れ計画の適正実施勧告等により厳正な指導を実施する。その際、個々の未達成企業の状況に応じ、以下の支援措置を活用した指導を行う。

特に、民間企業に率先垂範すべき立場にある公的機関については、早期の達成に向けた指導を実施する。

- (1) 職域開発に向けた支援、雇入れに係る助成制度や作業施設改善等の助成金を活用した雇用の促進を図る。
- (2) 雇用実績のない企業、特に1人不足企業に対しては、「障害者初回雇用奨励金（ファースト・ステップ奨励金）」を周知し、同奨励金を活用した雇用の促進を図る。
- (3) ハローワークが中心となって地域の福祉施設、特別支援学校や障害者就業・生活支援センターなどと連携した「チーム支援」により、就職の準備段階から就職後の職場定着までの一貫した支援を行うことにより雇用の促進を図る。
- (4) 雇用実績のない企業に対しては、障害者雇用企業の見学を促し、障害者雇用についての不安を払拭し、雇用の促進を図る。
- (5) 福祉・教育・医療から雇用への移行をより進めるため、職場実習を推進し体験することを通じて障害者、関係者、企業との相互理解を進め、雇用への移行を促進する。

平成 27 年 6 月 1 日現在における障害者の雇用状況(詳細表)

<目次>

I 民間企業における雇用状況

第 1 表	障害者雇用の概況	1
第 2 表	障害者雇用の概況(産業別)	1
第 3 表	障害種別雇用の状況	2
第 4 表	障害種別雇用の状況(産業別)	3
第 5 表	障害者雇用の概況(規模別)	4
第 6 表	障害種別雇用の状況(規模別)	4
第 7 表	障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業	5
第 8 表	民間企業における障害者雇用状況の推移	6
第 9 表	都道府県別の実雇用率等の状況	7

II 地方公共団体における障害者雇用状況

① 県の機関(法定雇用率 2.3%)

第 10 表	概況	8
第 11 表	障害種別在職状況	8

② 市町等の機関(法定雇用率 2.3%)

第 12 表	概況	8
第 13 表	障害種別在職状況	8

③ 県等の教育委員会(法定雇用率 2.2%)

第 14 表	概況	9
第 15 表	障害種別在職状況	9

④ 独立行政法人等(法定雇用率 2.3%)

第 16 表	概況	9
第 17 表	障害種別在職状況	9

⑤ 各機関の状況

第 18 表	県機関の状況(法定雇用率 2.3%)	10
第 19 表	市町等機関の状況(法定雇用率 2.3%)	10
第 20 表	県等の教育委員会の状況(法定雇用率 2.2%)	11
第 21 表	独立行政法人等の状況(法定雇用率 2.3%)	11

◎	法定雇用率とは	12
◎	障害者雇用率達成指導の流れ	13

障害者の雇用状況

静岡労働局職業安定部職業対策課
(平成27年6月1日現在)

I 民間企業における障害者雇用状況

第1表 障害者雇用の概況

区 分	① 企業数 (社)	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 〔③E÷②〕 ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成企業割合 (%)	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分				
静岡県	平成27年	2,630	538,594.5	2,393	332	4,468	871	10,021.5	1,012.5	1.86	1,299	49.4
	対前年増減数	33	4,538.0	37	19	258	166	434.0	11.0	0.06	64	1.8
	平成26年	2,597	534,056.5	2,356	313	4,210	705	9,587.5	1,001.5	1.80	1,235	47.6
全国	平成27年	87,935	24,122,923.0	106,362	13,534	207,294	39,163	453,133.5	48,377.0	1.88	41,485	47.2
	平成26年	86,648	23,650,463.5	103,320	12,360	195,279	33,893	431,225.5	45,269.5	1.82	38,760	44.7

第2表 障害者雇用の概況(産業別)

区 分	① 企業数 (社)	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数(人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 〔③E÷②〕 ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成企業割合 (%)
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分			
A・B・C 農・林・漁・鉱業	6 (6)	799.5 (796.5)	4 (3)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	12.0 (10.0)	2.0 (0.0)	1.50 (1.26)	3 (2)	50.0 (33.3)
D 建設業	86 (79)	11,348.5 (10,904.5)	58 (56)	4 (6)	77 (63)	4 (5)	199.0 (183.5)	28.0 (33.0)	1.75 (1.68)	53 (48)	61.6 (60.8)
E 製造業	968 (962)	232,159.5 (231,890.0)	1,161 (1,175)	60 (55)	1,998 (1,946)	103 (106)	4,431.5 (4,404.0)	288.0 (344.5)	1.91 (1.90)	507 (508)	52.4 (52.8)
9.10 食料品・タバコ	128 (135)	22,376.5 (23,145.0)	100 (92)	16 (16)	214 (213)	38 (39)	449.0 (432.5)	50.5 (45.0)	2.01 (1.87)	78 (79)	60.9 (58.5)
11 繊維工業	9 (8)	848.0 (775.0)	6 (5)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	22.0 (20.0)	0.0 (2.0)	2.59 (2.58)	5 (4)	55.6 (50.0)
12.13 木材・家具	22 (20)	2,850.5 (2,767.5)	7 (6)	0 (1)	18 (16)	0 (0)	32.0 (29.0)	6.0 (2.0)	1.12 (1.05)	7 (7)	31.8 (35.0)
14.15 パルプ・紙・印刷	97 (95)	13,420.5 (13,063.5)	49 (51)	1 (2)	109 (107)	6 (5)	211.0 (213.5)	10.0 (8.0)	1.57 (1.63)	43 (50)	44.3 (52.6)
16~18 化学工業	88 (88)	12,188.0 (12,322.0)	41 (43)	4 (3)	93 (87)	10 (7)	184.0 (179.5)	18.5 (12.5)	1.51 (1.46)	40 (41)	45.5 (46.6)
21 窯業・土石	8 (8)	2,160.0 (2,248.5)	6 (7)	0 (0)	16 (15)	0 (1)	28.0 (29.5)	1.0 (3.5)	1.30 (1.31)	1 (1)	12.5 (12.5)
22 鉄鋼	9 (7)	1,624.0 (1,703.5)	6 (6)	0 (0)	14 (13)	0 (0)	26.0 (25.0)	4.0 (3.0)	1.60 (1.47)	4 (3)	44.4 (42.9)
23 非鉄金属	16 (17)	4,722.5 (4,853.5)	20 (20)	0 (0)	43 (38)	0 (0)	83.0 (78.0)	4.0 (2.0)	1.76 (1.61)	7 (7)	43.8 (41.2)
24 金属製品	71 (74)	7,491.5 (7,540.5)	62 (62)	4 (3)	103 (101)	7 (5)	234.5 (230.5)	11.5 (7.5)	3.13 (3.06)	42 (42)	59.2 (56.8)
29 電気機械	90 (83)	35,803.0 (33,323.0)	203 (194)	11 (10)	279 (264)	9 (10)	700.5 (667.0)	38.0 (37.5)	1.96 (2.00)	48 (46)	53.3 (55.4)
25~27.30.31 その他機械	351 (348)	111,024.5 (111,298.5)	577 (591)	21 (20)	928 (919)	31 (34)	2,118.5 (2,138.0)	124.0 (200.0)	1.91 (1.92)	191 (189)	54.4 (54.3)
19.20.28.32 その他製造業	79 (78)	17,650.5 (18,849.5)	84 (98)	3 (0)	171 (163)	2 (5)	343.0 (361.5)	20.5 (21.5)	1.94 (1.92)	41 (39)	51.9 (50.0)
F 電気・ガス・水道業	6 (5)	3,360.5 (3,200.0)	18 (19)	0 (1)	26 (16)	1 (1)	62.5 (55.5)	6.0 (5.0)	1.86 (1.73)	4 (2)	66.7 (40.0)
G 情報通信業	58 (62)	9,715.5 (9,760.5)	41 (40)	1 (1)	44 (39)	3 (2)	128.5 (121.0)	13.5 (12.0)	1.32 (1.24)	19 (15)	32.0 (24.2)
H 運輸業	208 (204)	31,345.0 (30,746.5)	97 (96)	26 (19)	278 (249)	73 (63)	534.5 (491.5)	77.5 (55.5)	1.71 (1.60)	98 (91)	47.1 (44.6)
I 卸売業・小売業	360 (365)	76,344.0 (77,739.0)	262 (244)	65 (64)	555 (522)	191 (153)	1,239.5 (1,150.5)	179.0 (134.5)	1.62 (1.48)	138 (131)	38.3 (35.9)
J・K 金融・保険・不動産・物品賃貸業	61 (61)	28,278.5 (28,040.5)	132 (137)	9 (10)	218 (208)	12 (13)	497.0 (498.5)	38.5 (111.5)	1.76 (1.78)	18 (19)	29.5 (31.1)
L 学術研究、専門・技術サービス	41 (44)	5,403.0 (5,725.5)	18 (16)	0 (0)	26 (32)	2 (2)	63.0 (65.0)	5.5 (4.5)	1.17 (1.14)	12 (14)	29.3 (31.8)
M 宿泊、飲食サービス	81 (77)	11,445.0 (12,212.5)	43 (38)	17 (14)	92 (89)	39 (45)	214.5 (201.5)	31.0 (34.0)	1.87 (1.65)	49 (44)	60.5 (57.1)
N 生活関連サービス・娯楽業	89 (95)	11,871.5 (12,536.0)	83 (86)	8 (9)	138 (145)	35 (33)	329.5 (342.5)	24.5 (23.5)	2.78 (2.73)	42 (43)	47.2 (45.3)
O 教育、学習支援業	42 (35)	6,372.0 (5,874.0)	23 (25)	0 (1)	25 (31)	2 (1)	72.0 (82.5)	1.5 (2.5)	1.13 (1.40)	5 (9)	11.9 (25.7)
P 医療、福祉	371 (363)	66,917.0 (63,786.0)	293 (271)	116 (107)	680 (586)	338 (218)	1,551.0 (1,344.0)	232.5 (180.0)	2.32 (2.11)	239 (203)	64.4 (55.9)
Q 複合サービス事業	25 (25)	8,641.5 (8,733.5)	36 (35)	4 (4)	61 (51)	7 (7)	140.5 (128.5)	5.0 (11.0)	1.63 (1.47)	9 (8)	36.0 (32.0)
R サービス業	228 (214)	34,593.5 (32,111.5)	124 (115)	22 (22)	246 (229)	61 (56)	546.5 (509.0)	80.0 (50.0)	1.58 (1.59)	103 (98)	45.2 (45.8)
合 計	2,630 (2,597)	538,594.5 (534,056.5)	2,393 (2,356)	332 (313)	4,468 (4,210)	871 (705)	10,021.5 (9,587.5)	1,012.5 (1,001.5)	1.86 (1.80)	1,299 (1,235)	49.4 (47.6)

* ()内は、平成26年6月1日現在。

第3表 障害種別雇用の状況

区 分		① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
		A.実障害者数 ②(A+B+C+D)+ ③(A+B+C+D)+ ④(A+B)	B.算出障害者数 ②E+③E+④C	A.重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C.重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A.重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C.重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A.精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分
静岡県	平成 27 年	8,064	10,021.5	1,848	207	2,599	251	6,627.5	500.0	545	125	1,391	321	2,766.5	354.0	478	299	627.5	158.5
	対前年増減数	480	434.0	9	24	34	13	82.5	▲ 63.5	28	▲ 5	144	44	217.0	34.5	80	109	134.5	40.0
	平成 26 年	7,584	9,587.5	1,839	183	2,565	238	6,545.0	563.5	517	130	1,247	277	2,549.5	319.5	398	190	493.0	118.5
全 国	平成 27 年	366,353	453,133.5	89,312	9,830	125,334	13,929	320,752.5	26,884.5	17,050	3,704	53,494	12,892	97,744.0	12,282.0	28,466	12,342	34,637.0	9,210.5
	平成 26 年	344,852	431,225.5	87,195	8,867	123,633	12,849	313,314.5	26,347.5	16,125	3,493	48,873	11,174	90,203.0	11,469.5	22,773	9,870	27,708.0	7,452.5

第5表 障害者雇用の概況(規模別)

規 模	① 企 業 数 (社)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 [(③E÷②) × 100] (%)	⑤ 法定雇用率 達成企業数 (社)	⑥ 法定雇用率達成企業割合 (%)	
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分				
50人～ 100人未満	平成 27 年	1,322	91,656.5	341	71	655	245	1,530.5	191.0	1.67	614	46.4
	平成 26 年	(1,276)	(88,273.5)	(329)	(46)	(613)	(118)	(1,376.0)	(102.5)	(1.56)	(611)	(47.9)
100人～ 300人未満	平成 27 年	960	149,582.5	588	102	1,204	220	2,592.0	337.5	1.73	526	54.8
	平成 26 年	(972)	(149,740.5)	(557)	(108)	(1,090)	(218)	(2,421.0)	(308.5)	(1.62)	(477)	(49.1)
300人～ 500人未満	平成 27 年	176	63,193.0	244	47	495	139	1,099.5	121.0	1.74	77	43.8
	平成 26 年	(173)	(62,080.5)	(223)	(46)	(482)	(144)	(1,046.0)	(100.0)	(1.68)	(70)	(40.5)
500人～ 1000人未満	平成 27 年	115	76,482.0	372	46	675	103	1,516.5	116.5	1.98	53	46.1
	平成 26 年	(116)	(74,523.0)	(396)	(50)	(616)	(91)	(1,503.5)	(161.0)	(2.02)	(51)	(44.0)
1,000人以上	平成 27 年	57	157,680.5	848	66	1,439	164	3,283.0	246.5	2.08	29	50.9
	平成 26 年	(60)	(159,439.0)	(851)	(63)	(1,409)	(134)	(3,241.0)	(329.5)	(2.03)	(26)	(43.3)
合 計	平成 27 年	2,630	538,594.5	2,393	332	4,468	871	10,021.5	1,012.5	1.86	1,299	49.4
	平成 26 年	(2,597)	(534,056.5)	(2,356)	(313)	(4,210)	(705)	(9,587.5)	(1,001.5)	(1.80)	(1,235)	(47.6)

第6表 障害種別雇用の状況(規模別)

区 分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)				
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D)+ ③(A+B+C+D)+ ④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分	
50人～ 100人未満	平成 27 年	1,312	1,530.5	222	37	366	46	870.0	-	119	34	231	92	549.0	-	58	107	111.5	-
	平成 26 年	(1,106)	(1,376.0)	(219)	(18)	(370)	(32)	(842.0)	(-)	(110)	(28)	(204)	(50)	(477.0)	(-)	(39)	(36)	(57.0)	(-)
100人～ 300人未満	平成 27 年	2,114	2,592.0	444	63	734	76	1,723.0	-	144	39	367	77	732.5	-	103	67	136.5	-
	平成 26 年	(1,973)	(2,421.0)	(431)	(64)	(708)	(87)	(1,677.5)	(-)	(126)	(44)	(304)	(76)	(638.0)	(-)	(78)	(55)	(105.5)	(-)
300人～ 500人未満	平成 27 年	925	1,099.5	198	32	305	50	758.0	-	46	15	139	59	275.5	-	51	30	66.0	-
	平成 26 年	(895)	(1,046.0)	(182)	(33)	(301)	(45)	(720.5)	(-)	(41)	(13)	(138)	(66)	(266.0)	(-)	(43)	(33)	(59.5)	(-)
500人～ 1000人未満	平成 27 年	1,196	1,516.5	276	27	379	38	977.0	-	96	19	208	36	437.0	-	88	29	102.5	-
	平成 26 年	(1,153)	(1,503.5)	(292)	(25)	(357)	(32)	(982.0)	(-)	(104)	(25)	(175)	(39)	(427.5)	(-)	(84)	(20)	(94.0)	(-)
1,000人以上	平成 27 年	2,517	3,283.0	708	48	815	41	2,299.5	-	140	18	446	57	772.5	-	178	66	211.0	-
	平成 26 年	(2,457)	(3,241.0)	(715)	(43)	(829)	(42)	(2,323.0)	(-)	(136)	(20)	(426)	(46)	(741.0)	(-)	(154)	(46)	(177.0)	(-)
合 計	平成 27 年	8,064	10,021.5	1,848	207	2,599	251	6,627.5	500.0	545	125	1,391	321	2,766.5	354.0	478	299	627.5	158.5
	平成 26 年	(7,584)	(9,587.5)	(1,839)	(183)	(2,565)	(238)	(6,545.0)	(563.5)	(517)	(130)	(1,247)	(277)	(2,549.5)	(319.5)	(398)	(190)	(493.0)	(118.5)

第7表 障害者不足数階級別の法定雇用率未達成企業数

区 分	①法定雇用率 未達成企業の数	② 不 足 数								③障害者の 数が0人で ある企業数
		0.5人又は1人	1.5人又は2人	2.5人又は3人	3.5人又は4人	4.5人以上 9人以下	9.5人以上 20人以下	20.5人以上 50人以下	50.5人以上	
50人～ 100人未満	708 (100.0%)	708 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	706 (99.7%)
100人～ 300人未満	434 (100.0%)	194 (44.7%)	190 (43.8%)	42 (9.7%)	8 (1.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	123 (28.3%)
300人～ 500人未満	99 (100.0%)	28 (28.3%)	24 (24.2%)	24 (24.2%)	17 (17.2%)	6 (6.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
500人～ 1000人未満	62 (100.0%)	13 (21.0%)	11 (17.7%)	13 (21.0%)	11 (17.7%)	14 (22.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
1,000人以上	28 (100.0%)	5 (17.9%)	4 (14.3%)	4 (14.3%)	5 (17.9%)	8 (28.6%)	2 (7.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合 計	1,331 (100.0%)	948 (71.2%)	229 (17.2%)	83 (6.2%)	41 (3.1%)	28 (2.1%)	2 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	829 (62.3%)

(注)1 上段は企業数、下段の()内は当該企業規模階級内における構成比。

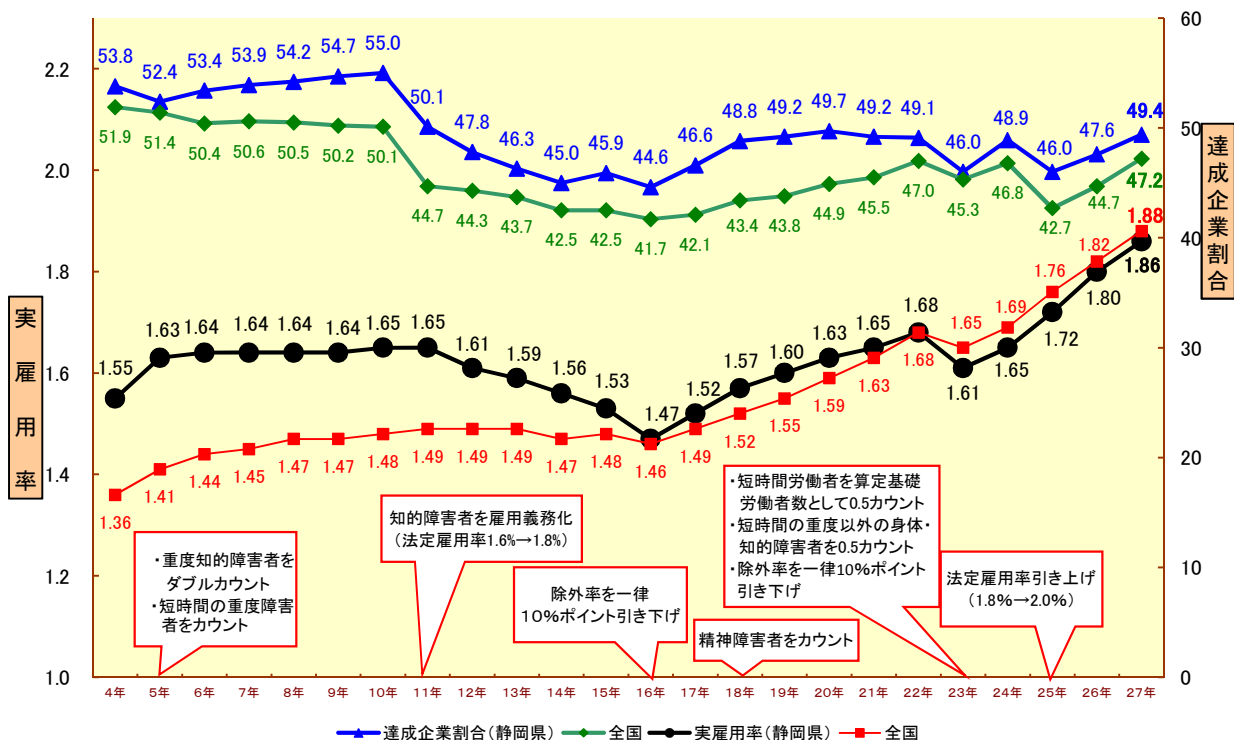
2 ②欄の「不足数」とは、法定雇用率を達成するために、現在の雇用障害者数に加えて雇用しなければならない障害者の数である。

第8表 民間企業における障害者雇用状況の推移

(各年6月1日現在)

調査年	静岡県			全国			法定雇用率 (対象企業規模)	
	障害者数(人)	実雇用率(%)	達成割合(%)	障害者数(人)	実雇用率(%)	達成割合(%)		
平成 4 年	6,019	1.55	53.8	229,627	1.36	51.9	1.6% (63人以上規模)	
5 年	6,310	1.63	52.4	240,985	1.41	51.4		
6 年	6,488	1.64	53.4	245,348	1.44	50.4		
7 年	6,485	1.64	53.9	247,077	1.45	50.6		
8 年	6,427	1.64	54.2	247,982	1.47	50.5		
9 年	6,493	1.64	54.7	250,030	1.47	50.2		
10年	6,490	1.65	55.0	251,443	1.48	50.1		
11年	6,593	1.65	50.1	254,562	1.49	44.7		1.8% (56人以上規模)
12年	6,304	1.61	47.8	252,836	1.49	44.3		
13年	6,351	1.59	46.3	252,870	1.49	43.7		
14年	6,177	1.56	45.0	246,284	1.47	42.5		
15年	6,063	1.53	45.9	247,093	1.48	42.5		
16年	6,245	1.47	44.6	257,939	1.46	41.7		
17年	6,586	1.52	46.6	269,066	1.49	42.1		
18年	7,003.5	1.57	48.8	283,750.5	1.52	43.4		
19年	7,527.5	1.60	49.2	302,716.0	1.55	43.8		
20年	7,998.0	1.63	49.7	325,603.0	1.59	44.9		
21年	7,937.0	1.65	49.2	332,811.5	1.63	45.5		
22年	8,029.5	1.68	49.1	342,973.5	1.68	47.0		
23年	8,269.0	1.61	46.0	366,199.0	1.65	45.3		
24年	8,574.5	1.65	48.9	382,363.5	1.69	46.8		
25年	9,166.5	1.72	46.0	408,947.5	1.76	42.7	2.0% (50人以上規模)	
26年	9,587.5	1.80	47.6	431,225.5	1.82	44.7		
27年	10,021.5	1.86	49.4	453,133.5	1.88	47.2		

グラフ1 民間企業における障害者雇用率及び達成企業割合の推移



第9表 都道府県別の実雇用率等の状況

都道府県別の状況は、企業の主たる事務所（特例子会社及び関係会社特例の認定を受けている企業にあっては、その親会社の主たる事務所）が所在する都道府県において、集計したものである。

都道府県名	実雇用率 (%)					法定雇用率達成企業の割合 (%)				
	27年	順位	26年	順位	対前年増減	27年	順位	26年	順位	対前年増減
全 国	1.88		1.82		0.06	47.2		44.7		2.5
北海道	1.95	23	1.90	18	0.05	49.9	36	47.6	34	2.3
青森県	1.89	27	1.83	27	0.06	51.5	32	47.2	38	4.3
岩手県	1.99	16	1.93	17	0.06	54.1	26	52.9	18	1.2
宮城県	1.79	47	1.74	45	0.05	46.6	42	45.7	41	0.9
秋田県	1.84	35	1.77	37	0.07	57.5	13	55.1	13	2.4
山形県	1.93	25	1.88	22	0.05	53.4	27	51.6	23	1.8
福島県	1.84	35	1.76	40	0.08	50.5	34	47.9	33	2.6
茨城県	1.83	38	1.75	42	0.08	53.1	29	50.2	29	2.9
栃木県	1.82	40	1.76	40	0.06	55.1	20	51.1	26	4.0
群馬県	1.80	46	1.79	33	0.01	52.3	30	51.6	23	0.7
埼玉県	1.86	31	1.80	30	0.06	45.8	43	43.7	43	2.1
千葉県	1.82	40	1.77	37	0.05	49.0	39	47.5	36	1.5
東京都	1.81	44	1.77	37	0.04	32.1	47	30.3	47	1.8
神奈川県	1.82	40	1.75	42	0.07	44.0	45	41.6	46	2.4
新潟県	1.85	34	1.75	42	0.10	54.4	24	49.8	31	4.6
富山県	1.91	26	1.85	26	0.06	56.2	16	54.7	15	1.5
石川県	1.86	31	1.82	28	0.04	54.3	25	51.8	22	2.5
福井県	2.32	5	2.26	4	0.06	53.2	28	53.5	17	△ 0.3
山梨県	1.83	38	1.79	33	0.04	55.8	17	51.5	25	4.3
長野県	1.98	18	1.96	15	0.02	59.5	8	57.2	6	2.3
岐阜県	1.89	27	1.79	33	0.10	55.0	21	51.0	27	4.0
静岡県	1.86	31	1.80	30	0.06	49.4	38	47.6	34	1.8
愛知県	1.81	44	1.74	45	0.07	45.4	44	41.9	45	3.5
三重県	1.97	20	1.79	33	0.18	55.7	18	52.2	21	3.5
滋賀県	1.98	18	1.87	25	0.11	59.1	9	54.9	14	4.2
京都府	1.97	20	1.95	16	0.02	49.7	37	47.4	37	2.3
大阪府	1.84	35	1.81	29	0.03	44.0	45	42.6	44	1.4
兵庫県	1.97	20	1.90	18	0.07	51.8	31	49.1	32	2.7
奈良県	2.40	3	2.22	5	0.18	58.6	12	56.2	9	2.4
和歌山県	2.16	10	2.06	11	0.10	61.7	5	57.0	7	4.7
鳥取県	1.99	16	1.88	22	0.11	54.8	22	50.6	28	4.2
島根県	2.13	13	2.02	13	0.11	64.6	3	61.6	3	3.0
岡山県	2.29	6	2.16	6	0.13	51.3	33	50.0	30	1.3
広島県	1.95	23	1.90	18	0.05	47.3	41	45.1	42	2.2
山口県	2.51	1	2.46	1	0.05	54.8	22	52.5	20	2.3
徳島県	2.04	15	1.90	18	0.14	64.2	4	57.5	5	6.7
香川県	1.88	29	1.88	22	0.00	55.7	18	56.5	8	△ 0.8
愛媛県	1.82	40	1.74	45	0.08	48.6	40	47.0	39	1.6
高知県	2.14	11	2.04	12	0.10	61.1	6	54.5	16	6.6
福岡県	1.88	29	1.80	30	0.08	50.2	35	46.2	40	4.0
佐賀県	2.37	4	2.27	3	0.10	71.3	1	66.4	1	4.9
長崎県	2.14	11	2.15	7	△ 0.01	57.4	14	55.7	11	1.7
熊本県	2.19	9	2.14	10	0.05	56.3	15	52.7	19	3.6
大分県	2.43	2	2.28	2	0.15	58.7	11	55.4	12	3.3
宮崎県	2.24	8	2.15	7	0.09	68.6	2	63.4	2	5.2
鹿児島県	2.09	14	2.02	13	0.07	59.0	10	57.8	4	1.2
沖縄県	2.29	6	2.15	7	0.14	60.3	7	55.8	10	4.5

II 地方公共団体における障害者雇用状況

① 県機関(法定雇用率2.3%)

第10表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用率達成機関割合 (%)
			A. 重度身体障害者及び重度知的障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分			
静岡県	3 (3)	7,423.0 (7,402.5)	39 (34)	2 (2)	102 (100)	4 (5)	184.0 (172.5)	9.0 (11.0)	2.48 (2.33)	3 (3)	100.0 (100.0)
全国	156 (156)	323,789.5 (322,490.5)	2,139 (2,105)	210 (209)	3,622 (3,627)	468 (477)	8,344.0 (8,284.5)	357.5 (366.0)	2.58 (2.57)	146 (145)	93.6 (92.9)

()内は、平成26年6月1日現在。

第11表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D)+③(A+B+C+D)+④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分
静岡県	147 (141)	184.0 (172.5)	39 (34)	2 (2)	95 (94)	2 (2)	176.0 (165.0)	9.0 (8.0)	0 (0)	0 (0)	2 (2)	2 (3)	3.0 (3.5)	0.0 (2.0)	5 (4)	0 (0)	5.0 (4.0)	1.0 (1.0)
全国	6,439 (6,418)	8,344.0 (8,284.5)	2,131 (2,097)	209 (204)	3,409 (3,446)	335 (362)	8,047.5 (8,025.0)	300.5 (311.0)	8 (8)	1 (5)	57 (48)	70 (58)	109.0 (98.0)	31.5 (29.5)	156 (133)	63 (57)	187.5 (161.5)	25.5 (25.5)

()内は、平成26年6月1日現在。

② 市町等機関(法定雇用率2.3%)

第12表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用率達成機関割合 (%)
			A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D. 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分			
静岡県	44 (43)	30,162.5 (29,723.0)	178 (166)	4 (6)	349 (336)	13 (14)	715.5 (681.0)	60.5 (63.0)	2.37 (2.29)	42 (36)	95.5 (83.7)
全国	2,344 (2,336)	1,075,882.5 (1,061,832.5)	6,668 (6,446)	446 (445)	11,656 (11,459)	951 (938)	25,913.5 (25,265.0)	1,596.0 (1,775.5)	2.41 (2.38)	2,028 (1,939)	86.5 (83.0)

()内は、平成26年6月1日現在。

第13表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D)+③(A+B+C+D)+④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体障害者	B. 重度身体障害者である短時間労働者	C. 重度以外の身体障害者	D. 重度以外の身体障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 重度知的障害者	B. 重度知的障害者である短時間労働者	C. 重度以外の知的障害者	D. 重度以外の知的障害者である短時間労働者	E. 計 A×2+B+C+D×0.5	F. うち新規雇用分	A. 精神障害者	B. 精神障害者である短時間労働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇用分
静岡県	544 (522)	715.5 (681.0)	173 (163)	4 (5)	278 (266)	8 (10)	632.0 (602.0)	60.5 (47.5)	5 (3)	0 (1)	36 (33)	1 (2)	46.5 (41.0)	6.0 (7.5)	35 (37)	4 (2)	37.0 (38.0)	3.5 (8.0)
全国	19,721 (19,288)	25,913.5 (25,265.0)	6,608 (6,389)	421 (418)	10,107 (10,138)	677 (670)	24,082.5 (23,669.0)	1,327.0 (1,479.0)	60 (57)	25 (27)	489 (434)	123 (130)	695.5 (640.0)	106.5 (177.0)	1,060 (887)	151 (138)	1,135.5 (956.0)	162.5 (119.5)

()内は、平成26年6月1日現在。

③ 県等の教育委員会(法定雇用率2.2%)

第14表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の 算定の基礎となる 職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用 率達成 機関割合 (%)
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者	B. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者である 短時間労働 者	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障 害者及び精 神障害者	D. 重度以外 の身体障害 者及び知的 障害者並び に精神障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分			
静岡県	4 (4)	20,750.0 (20,731.0)	100 (103)	2 (2)	218 (209)	2 (2)	421.0 (418.0)	35.0 (23.0)	2.03 (2.02)	1 (2)	25.0 (50.0)
全国	119 (120)	661,646.5 (665,156.5)	3,451 (3,391)	160 (149)	6,925 (6,770)	459 (459)	14,216.5 (13,930.5)	1,106.5 (1,139.5)	2.15 (2.09)	88 (80)	73.9 (66.7)

()内は、平成26年6月1日現在。

第15表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C+D) +③(A+B+C+D) +④(A+B)	B. 算出障害者数 ②E+③E+④C	A. 重度身体 障害者	B. 重度身体 障害者であ る短時間労 働者	C. 重度以外 の身体障害 者	D. 重度以外 の身体障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分	A. 重度知的障 害者	B. 重度知的 障害者であ る短時間労 働者	C. 重度以外 の知的障害 者	D. 重度以外 の知的障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規 雇用分	A. 精神障害 者	B. 精神障 害者であ る短時間労 働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇 用分
静岡県	322 (316)	421.0 (418.0)	100 (103)	2 (2)	184 (181)	1 (1)	386.5 (389.5)	23.0 (18.0)	0 (0)	0 (0)	16 (9)	1 (1)	16.5 (9.5)	8.0 (1.0)	18 (19)	0 (0)	18.0 (19.0)	4.0 (4.0)
全国	10,995 (10,769)	14,216.5 (13,930.5)	3,401 (3,346)	157 (143)	6,120 (6,039)	327 (299)	13,242.5 (13,023.5)	817.5 (830.5)	50 (45)	3 (6)	264 (267)	63 (99)	398.5 (412.5)	159.5 (147.0)	541 (464)	69 (61)	575.5 (494.5)	129.5 (162.0)

()内は、平成26年6月1日現在。

④ 独立行政法人等(法定雇用率2.3%)

第16表 概況

区分	① 機関数 (機関)	② 法定雇用障害者の 算定の基礎となる 職員数 (人)	③ 障害者の数(人)						④ 実雇用率 ③E÷② ×100 (%)	⑤ 法定雇用率 達成機関数 (機関)	⑥ 法定雇用 率達成 機関割合 (%)
			A. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者	B. 重度身体 障害者及び 重度知的障 害者である 短時間労働 者	C. 重度以外 の身体障害 者、知的障 害者及び精 神障害者	D. 重度以外 の身体障害 者及び知的 障害者並び に精神障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分			
静岡県	6 (6)	4,694.0 (4,491.0)	29 (22)	2 (2)	45 (38)	1 (0)	105.5 (84.0)	20.5 (10.0)	2.25 (1.87)	4 (2)	66.7 (33.3)
全国	330 (322)	411,035.5 (398,351.5)	2,422 (2,316)	148 (124)	4,412 (4,311)	247 (222)	9,527.5 (9,178.0)	1,418.5 (1,287.0)	2.32 (2.30)	241 (244)	73.0 (75.8)

()内は、平成26年6月1日現在。

第17表 障害種別在職状況

区分	① 障害者の数(人)		② 身体障害者の数(人)						③ 知的障害者の数(人)						④ 精神障害者の数(人)			
	A. 実障害者数 ②(A+B+C)+ ③(A+B+C)+ ④(A+B)	B. 算出障害者数 ②D+③D+④C	A. 重度身体 障害者	B. 重度身体 障害者であ る短時間労 働者	C. 重度以外 の身体障害 者	D. 重度以外 の身体障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規雇用 分	A. 重度知的障 害者	B. 重度知的 障害者であ る短時間労 働者	C. 重度以外 の知的障害 者	D. 重度以外 の知的障害 者である短 時間労働者	E. 計 A×2+B+C+ D×0.5	F. うち新規 雇用分	A. 精神障害 者	B. 精神障 害者であ る短時間労 働者	C. 計 A+B×0.5	D. うち新規雇 用分
静岡県	77 (62)	105.5 (84.0)	29 (22)	2 (2)	28 (27)	1 (0)	88.5 (73.0)	15.5 (7.0)	0 (0)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	5.0 (4.0)	0.0 (0.0)	12 (7)	0 (0)	12.0 (7.0)	5.0 (3.0)
全国	7,229 (6,973)	9,527.5 (9,178.0)	2,123 (2,030)	138 (120)	2,878 (2,942)	139 (143)	7,331.5 (7,193.5)	942.5 (813.5)	299 (286)	10 (4)	566 (509)	19 (11)	1,183.5 (1,090.5)	204.5 (224.0)	968 (860)	89 (68)	1,012.5 (894.0)	289.5 (249.5)

()内は、平成26年6月1日現在。

⑤ 公的機関の各機関の状況

第18表 県機関の状況(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	7,423.0	184.0	2.48	0.0	
静岡県	5,926.0	148.0	2.50	0.0	注4
静岡県立静岡がんセンター	712.0	17.0	2.39	0.0	
静岡県警察本部	785.0	19.0	2.42	0.0	

第19表 市町等機関の状況(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	30,162.5	715.5	2.37	8.0	
静岡市	4,933.0	113.5	2.30	0.0	
浜松市	4,745.5	110.0	2.32	0.0	
沼津市	1,427.0	32.0	2.24	0.0	注4
熱海市	382.0	11.0	2.88	0.0	注4
三島市	683.0	16.0	2.34	0.0	注4
富士宮市	1,017.0	26.0	2.56	0.0	注4
伊東市	719.5	19.0	2.64	0.0	注4
島田市	1,122.5	26.0	2.32	0.0	注4
富士市	1,553.0	36.0	2.32	0.0	
磐田市	991.5	25.0	2.52	0.0	注4
焼津市	1,050.0	24.0	2.29	0.0	注4
掛川市	912.0	25.0	2.74	0.0	注4
藤枝市	1,116.5	25.5	2.28	0.0	注4
御殿場市	769.0	20.0	2.60	0.0	注4
袋井市	551.5	12.5	2.27	0.0	注4
下田市	199.0	5.0	2.51	0.0	
裾野市	606.0	13.5	2.23	0.0	注4
湖西市	647.0	16.0	2.47	0.0	注4
御前崎市	421.0	11.0	2.61	0.0	注4
伊豆市	399.0	11.0	2.76	0.0	注4
伊豆の国市	481.0	12.0	2.49	0.0	注4
菊川市	487.5	11.5	2.36	0.0	注4
牧之原市	315.0	8.0	2.54	0.0	
東伊豆町	126.0	2.0	1.59	0.0	
河津町	87.5	3.0	3.43	0.0	
南伊豆町	83.0	3.0	3.61	0.0	
松崎町	82.0	5.0	6.10	0.0	
西伊豆町	92.0	2.0	2.17	0.0	
函南町	224.0	6.0	2.68	0.0	注4
清水町	194.0	6.0	3.09	0.0	注4
長泉町	214.0	5.0	2.34	0.0	注4
小山町	197.0	3.0	1.52	1.0	注4
吉田町	242.0	5.0	2.07	0.0	
川根本町	130.0	3.0	2.31	0.0	
森町	338.0	8.0	2.37	0.0	
下田市教育委員会	96.5	3.0	3.11	0.0	
森町教育委員会	75.0	1.0	1.33	0.0	
東伊豆町教育委員会	44.0	2.0	4.55	0.0	
静岡市上下水道局	417.5	11.5	2.75	0.0	
浜松市上下水道部	324.5	7.5	2.31	0.0	
共立蒲原総合病院組合	356.5	8.0	2.24	0.0	
浜名湖競艇企業団	176.0	4.0	2.27	0.0	
磐田市立総合病院	588.0	13.0	2.21	0.0	
掛川市・袋井市病院企業団	546.5	5.0	0.91	7.0	

第20表 県等の教育委員会の状況(法定雇用率2.2%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	20,750.0	421.0	2.03	34.0	
静岡県教育委員会	14,896.5	312.0	2.09	15.0	
静岡市教育委員会	2,712.0	47.0	1.73	12.0	
浜松市教育委員会	2,926.0	57.0	1.95	7.0	
富士市教育委員会	215.5	5.0	2.32	0.0	

第21表 独立行政法人等の状況(法定雇用率2.3%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合 計	4,694.0	105.5	2.25	2.5	
国立大学法人静岡大学	1,042.0	22.5	2.16	0.5	
静岡県公立大学法人	320.5	8.0	2.50	0.0	
地方独立行政法人静岡県立病院機構	1,714.0	42.0	2.45	0.0	
国立大学法人浜松医科大学	1,299.5	27.0	2.08	2.0	
公立大学法人静岡文化芸術大学	107.0	2.0	1.87	0.0	
独立行政法人海技教育機構	211.0	4.0	1.90	0.0	

- 注 1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 2 ②欄の「障害者の数」とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い(短時間勤務職員である重度身体障害者及び重度知的障害者については1人を1カウントとする)、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間障害者については、法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0.0となることをもって法定雇用率達成となる。
したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0.0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。
- 4 注4の機関は、特例認定を受けている。
特例認定とは、地方公共団体の機関(A)及び当該A機関と人的関係が緊密である等の機関(B)の申請に基づき認定を受けた場合に、当該B機関に勤務する職員を当該A機関に勤務する職員とみなすものである。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合（法定雇用率）に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者又は知的障害者である（なお、精神障害者は雇用義務の対象ではないが、精神障害者保健福祉手帳保持者を雇用している場合は雇用率に算定することができる）。

- 民間企業 ……

一般の民間企業 ……………	2.0%
(50人以上規模の企業)	
特殊法人等 ……………	2.3%
[労働者数43.5人以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等]	

- 国、地方公共団体 …………… 2.3%
(43.5人以上規模の機関)

- 都道府県等の教育委員会 …………… 2.2%
(45.5人以上規模の機関)

(カッコ内は、それぞれの割合（法定雇用率）によって1人以上の障害者を雇用しなければならないこととなる企業等の規模である。)

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{身体障害者及び知的障害者である常用労働者の数} + \text{失業している身体障害者及び知的障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

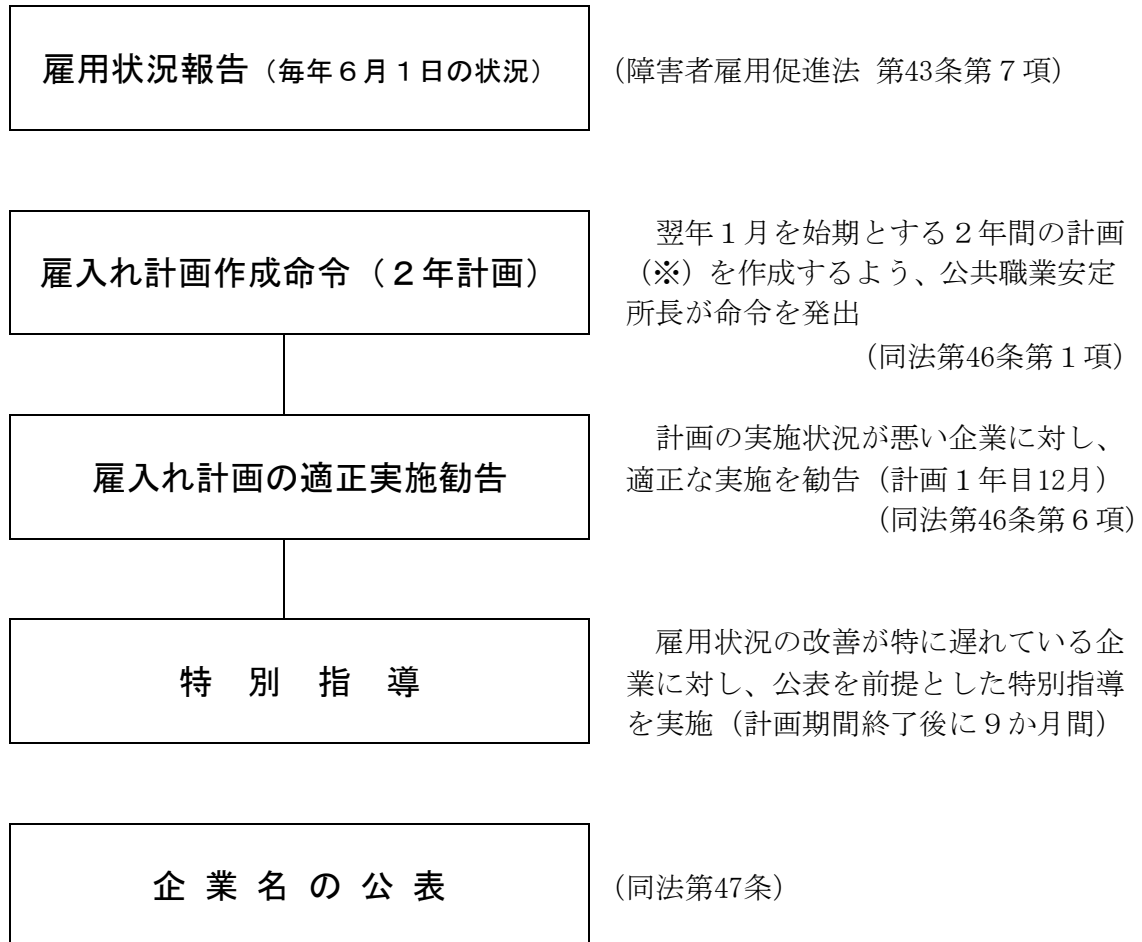
※重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者（1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者）については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※法定雇用率については、平成25年4月1日から改定がなされ、それぞれ、一般の民間企業：1.8%→2.0%、特殊法人等、国、地方公共団体：2.1%→2.3%、都道府県等の教育委員会：2.0%→2.2%となった。

◎ 障害者雇用率達成指導の流れ

実雇用率の低い事業主については、下記の流れで雇用率達成指導を行い、「雇入れ計画」の着実な実施による障害者雇用の推進を指導している。



不足数の特に多い企業については、当該企業の幹部に対し、厚生労働省本省による直接指導も実施している。

〔指導実績〕

- 平成26年度の実績
 - * 「雇入れ計画作成命令」の発出 10社
 - * 雇入れ計画の「適正実施勧告」 3社
 - * 「特別指導」の実施 2社
- 雇入れ計画を実施中の企業 12社（26年度末現在）
- 本県における企業名公表について
本県における厚生労働省による未達成企業の「企業名の公表」は、平成17年に浜松市に本社がある建設業の「富士ハウス株式会社」。
ただし、平成21年1月30日倒産。